PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-196246

(43)Date of publication of application: 16.07.1992

(51)Int.CI.

H01L 21/78

(21)Application number: 02-328186

(71)Applicant: NITTO DENKO CORP

(22)Date of filing:

27.11.1990

(72)Inventor: AKATA YUZO

AKAZAWA MITSUHARU

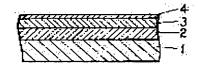
NAKAMOTO KEIJI

(54) DICING DIE-BOND FILM

(57)Abstract:

PURPOSE: To enable a semiconductor wafer to be fixed by sufficient supporting force also to be released smoothly in excellent release properties in the dicing step into chips by a method wherein the title dicing diebond film is structured of an adhesive layer, the first and second bonding layers further to be released from the part between the first bonding layer and the adhesive layer.

CONSTITUTION: A supporting substrate 1 works as a strength parent body of a dicing die-bond film while an adhesive layer 2 supports the first and second bonding layers 3, 4 for sticking a formed chip to a coated body holding excellent balance of bond and release properties. The first bonding layer 3 makes the formed chip firmly bond onto the coated body even at the low temperature not exceeding 200° C while performing the thermal bonding step in high temperature bond strength together with the second bonding layer 4. On the other hand, the first bonding layer 3 displaying no bonding properties at



the near normal temperature, i.e., having excellent release properties from the bonding layer so as to make the smooth mounting step feasible while the second bonding layer 4 firmly supports a semiconductor wafer by the bond properties thereof. Through these procedures, the title dicing die-bond film holding the excellent balance of the supporting force of the semiconductor wafer in the dicing step and the release properties from the bonding layer for fixing the formed chip can be manufactured.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A) (11)特許出願公開番号

特開平4-196246

(43)公開日 平成4年(1992)7月16日

(51) Int. C1.5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 1 L 21/78

M

H 0 1 L 21/78

M

審査請求 未請求

(全6頁)

(21) 出願番号

(22) 出願日

特願平2-328186

平成2年(1990)11月27日

(71)出願人 000000396

日東電工株式会社

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

(72)発明者 赤田 祐三

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電

工株式会社内

(72) 発明者 赤沢 光治

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電

工株式会社内

(72) 発明者 中本 啓次

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電

工株式会社内

(74)代理人 藤本 勉

(54) 【発明の名称】ダイシング・ダイボンドフィルム

(57) 【要約】本公報は電子出願前の出願データであるた め要約のデータは記録されません。

【特許請求の範囲】

1、支持基材の上に、粘着層と第1接着層と第2接着層 を順次有してなり、その第1接着層がカラス転移点15 0℃以上の熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂を成分とするポ リマーアロイ型接着剤からなると共に粘着層との間で剥 離可能となっており、第2接着層が150℃以下の温度 で粘着性を示す熱硬化性接着剤からなることを特徴とす るダイシング・ダイボンドフィルム。

【発明の詳細な説明】

産業上の利用分野

本発明は、半導体ウニノ\を分断して形成チップを被着 体に耐熱性よ(固着できるようにして製造工程の簡略化 を可能にしたダイシング・グイボンドフィルムに関する

従来の技術

回路パターン形成の半導体ウニーとは、必要に応じて裏 面研摩による厚さ調整後チップに分断され〈ダイシング 工程)、形成チップを接着剤にて被着体に固着後(マウ ント工程)、ボンディング工程に移される。ダイシング 工程では切断層の除去等のため半導体ウェハを適度な液 20 圧(通常、2kgZ-程度)で洗浄することが通例であ

前記において、接着剤を形成チップに別途塗布する方法 では、接着層厚の均一化が困難なこと、接着剤の塗布に 特殊装置と多時間を要することから、分断のため半導体 ウェハを保持する際にチップ固着用の接着層を付与して 工程を簡略化しうるダイシング・ダイボンドフィルムが 提案されている(特開昭60-57642号公報)。こ のダイシング・ダイボンドフィルムは、支持基材上に導 電性接着層を剥離可能に設けてなり、その接着層による 保持下に半導体ウェハを分断後、支持基材を延伸して形 成チップを接着層と共に剥離したのち個々に回収してそ の接着層を介し被着体に固着するようにしたものである

しかしながら、支持基材と導電性接着層との接着力を調 整することが困難な問題点があった。すなわち、半導体 ウェハの分断時に分断不能や寸法ミス等の原因となる支 持基材と導電性接着層の眉間剥離が生じない接着力と、 導電性接着層を伴う形成チップの支持基材よりの剥離性 、半導体ウェハを回転丸刃等で切断する方式などのよう に、大きい保持力が要求される場合に適用できるものを 得ることは困難であった。

発明が解決しようとする課題

本発明は、半導体ウェハの分断時における保持力と、形 成チップの固着用接着層を伴う剥離性とのバランスに優 れ、200℃以下の低温でも被着体に強固に接着できる と共に、高温接着強度に優れるダイシング・ダイボンド フィルムの開発を課題とする。

課題を解決するための手段

本発明は、支持基材の上に、粘着層と第1接着層と第2 接着層を順次有してなり、その第1接着層がガラス転移 点150°C以上の熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂を成分 とするポリマーアロイ型接着剤からなると共に粘着層と の間で剥離可能となっており、第2接着層が150℃以 下の温度で粘着性を示す熱硬化性接着剤からなることを 特徴とするダイシング・ダイボンドフィルムを提供する ものである。

作用

10 支持基材は、ダイシング・ダイボンドフィルムの強度母 体となるものである。粘着層は、被着体に形成チップを 固着するための第1及び第2の接着層を、接着・剥離バ ランスよく支持するためのものである。第1接着層は、 形成チップを200℃以下の低温でも被着体に強固に接 着できるようにし、かつ第2接着層と共に髙温接着強度 に優れる(耐熱性) 固着を達成するためのものである。 また第1接着層は、常温付近で粘着性を示さず、粘着層 からの剥離性に優れて形成チップのマウント作業の進行 を円滑にする。第2接着層は、その粘着性に基づいて半 導体ウニノ\を保持するためのものでもある。

実施例

本発明のダイシング・ダイボンドフィルムを添付図に例 示した。1が支持基材、2が粘着層、3が第1接着層、 4が第2接着層である。

支持基材としては、例えばプラスチックフィルムなどが 用いられる。そのプラスチックの例としては、ポリプロ ピレン、ポリエチレン、ポリエステル、ポリカーボネー ト、エチレン・酢酸ビニル共重合体、エチレン・プロピ レン共重合体、エチレン・エチルアクリレート共重合体 、ポリ塩化ビニルなどがあげられる。帯電防止能を有す るプラスチック系の支持基材は、金属や合金、その酸化 物などからなる導電性物質の蒸着層(厚さ30~500 人)を有するフィルムや、このフィルムのラミネート体 などとして得ることができる。支持基材の厚さは5~2 00pmが一般的であるが、適宜に決定してよい。 粘着層の形成には適宜な粘着剤を用いてよい。

厚さは1~100μmが一般的であるが、これに限定さ れない。

第1接着層の形成には、ガラス転移点が150℃以上の とをバランスさせることが困難な問題点があった。特に 40 熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂を成分とするポリマーアロ イ型接着剤が用いられる。その熱可塑性樹脂としては、 例えばポリイミド系樹脂、ポリスルホン系樹脂、ポリエ ーテルスルホン系樹脂などがあげられる。熱硬化性樹脂 としては、例えばエポキシ系樹脂、フェノール系樹脂、 マレイミド系樹脂、シリコーン系樹脂などがあげられる

> 第1接着層の厚さは、1~100 mが一般的であるが これに限定されない。

支持基材の上に順次設けられた粘着層と第1接着層はそ 50 れらの間で剥離可能とされる。本発明においては、半導 (3)

20

体ウェハの分断時における保持力と、形成チップの第1 、第2接着層を伴う剥離容易性などの点より、それらの 間における接着力を180度ビール値(常温、引張速度 300m/分)に基づき、半導体ウェハの分断時におい て200g/20-以上、形成チップの剥離時において 150g/20-以下となるよう粘着層、ないし第1接 着層を調製したものが好ましい。

粘着層と第1接着層との間を剥離可能とする方式につい ては特に限定はない。形成チップを剥離する際に接着力 を低下、ないし喪失させつる方式であればよい。その例 10 としては、粘着層の硬化方式、発泡方式ないし加熱膨脹 方式、ブルーミング方式、粘着層ないし第1接着層の冷 却方式、粘着層と第1接着層との間に加熱処理で作用す る接着力低減層を介在させる方式などがあげられる。本 発明では前記の方式を適宜に組合せて適用してもよい。 前記した粘着層の硬化方式は、架橋度を増大させて接着 力を低下させたり、硬化収縮により応力を発生させるも のである。その形成は、紫外線硬化型や加熱硬化型など の硬化型粘着剤を用いることにより行うことができる。 紫外線硬化型の粘着剤の代表例としては、不飽和結合を 2個以上有する付加重合性化合物やエポキシ基を有する アルコキシシランの如き光重合性化合物と、カルボニル 化合物や有機硫黄化合物、過酸化物、アミン、オニウム 塩系化合物の如き光重合開始剤を配合したゴム系粘着剤 や、アクリル系粘着剤などがあげられろく特開昭60-196956号公報)。光重合性化合物、光重合開始剤 の配合量は、それぞれベースボリマー100重量部あた り10~500重量部、0.05~20重量部か一般的 である。

なおアクリル系ポリマーには、通例のもの(特公昭57 -54068号公報、特公昭58-33909号公報等)のほか、側鎖にラジカル反応性不飽和基を有するもの (特公昭61-56264号公報) や、分子中にエポキ シ基を有するものなども用いうる。また、不飽和結合を 2個以上有する付加重合性化合物としては、例えばアク リル酸やメタクリル酸の多価アルコール系エステルやオ リゴエステル、エポキシ系やウレタン系化合物などかあ げられる。 さらにエチレングリコールシグリシシルエー テルの如き分子中にエポキシ基を1個又は2個以上有す るエポキシ基官能性架橋剤を追加配合して架橋効率を上 40 げることもできる。紫外線硬化型の粘着層を形成する場 合には紫外線照射処理を可能とすへく支持基材には透明 なものが用いられる。

加熱架橋型の粘着剤の代表例としては、ポートイソシア ネート、メラミン樹脂、アミンーエポキン樹脂、過酸化 物、金属キレート化合物の如き架橋剤や、必要に応じシ ヒニルヘンゼン、エチレングリコールジアクリレート、 トリメチロールプロパントリメタクリレートの如き多官 能性化合物からなる架橋調節剤などを配合したゴム系粘 着剤やアクリル系粘着剤などがあげられる。

粘着層の発泡方式、ないし加熱彫版方式は、加熱処理で 粘着層を発泡構造とすることにより、あるいは当該層の 彫版下に表面を凹凸構造とすることにより、接着面積を 減少させて接着力を低下させるものである。その形成は 、粘着層に発泡剤、ないし加熱彫版剤を含有させること により行うことができる。前記した硬化方式との併用は 、接着力の低下に特に有効である。

発泡剤としては、例えば炭酸アンモニウムやアンド類の 如き無機系発泡剤、アゾ系化合物やヒドラジン系化合物 、セミカルバジド系化合物、トリアゾール系化合物、N ーニトロソ系化合物の如き有機系発泡剤なと、公知物を 用いてよい。加熱彫版剤としても、例えばカスや低沸点 液等を封入したマイクロカプセルなと、公知物を用いて よい。

前記のマイクロカプセルは、発泡剤としても用いること ができて、前記した彫版による表面凹凸構造とするか発 泡による発泡構造とするかを制御することができる。ま た、粘着剤中に容易に分散させることができて好ましい 。発泡剤、ないし加熱彫版剤の使用量は、ベースボリマ -100重量部あたり0.3~300重量部が一般的で ある。

粘着層のブルーミング方式は、加熱処理で第1接着層と の界面にブルーミング剤を活発に析出させて接着力を低 下させるものである。その形成は粘着層にブルーミング 剤を含有させることにより行うことができる。用いるブ ルーミング剤は、第1接着層との界面における接着力を 低下させるものであればよい。一般には、界面活性剤や シリコーン組成物、パラフィンやワックス等の低融点物 質などが用いられる。有機溶剤や水等の液体もマイクロ 30 カプセル化して用いうる。界面活性剤の使用は、帯電防 止能を付与しつる利点などもある。

ブルーミング剤の使用量は、ベースボリマー100重量 部あたり10~300重量部が一般的である。

粘着層、ないし第1接着層の冷却方式は、低温化により 接着力を低下させるものである。冷却温度は一30℃程 度までが一般的である。冷却方式は他の方式の適用後に 適用することもてきる。

加熱処理で作用する接着力低減層を介在させる方式は、 第1接着層と粘着層との間に接着力低減層を固形層とし て設け、加熱処理により接着力低減層を変化させて当該 界面の接着力を低減させるものである。接着力低減層の 形成には、前記のマイクロカプセル化した発泡剤、ない し加熱彫版剤やブルーミング剤、加熱処理で軟化、ない し流動体化するパラフィンやワックス等の低融点物質な どが用いつる。接着力低減層は、粘着層等の面上に部分 塗布やパターン塗布した状態のものとして形成してもよ く、第1接着層と粘着層との界面の全面を占有する必要 はない。

第1接着層上の第2接着層の形成には、150℃以下の 50 温度で粘着性を示す熱硬化性接着剤が用いられる。かか 5

る第 2 接着層の形成は例えば、エポキシ系樹脂、フェノール系樹脂、ポリイミド系樹脂、マレイミド系樹脂、シリコーン系樹脂の如き熱硬化性樹脂をBステージ状態とする方式、熱硬化性樹脂にカルボキシル基やヒドロキシル基の如き架橋用官能基を導入した粘着性物質と、必要に応じて架橋剤を配合した粘着性接着剤を用いる方式などにより行うことができる。前記の粘着性物質としては例えば、NBRやアクリル系ポリマーの如き粘着剤形成用ポリマー、ロジン系樹脂やテルベン系樹脂の如き粘着性付与樹脂などがあげられる。なお、粘着性接着剤を用いる方式においても必要に応じてBステージ状態に半硬化される。

第 2 接着層の厚さは、 $1 \sim 1 \; 1 \; 0 \; 0 \; u$ が一般的であるがこれに限定されない。

本発明においては、第1接着層又は/ 及び第2接着層に、例えばアルミニウム、銅、銀、金、パラジウム、カーボンの如き導電性物質からなる微粉末を含有させて導電性を付与してもよい。またアルミナの如き熱伝導性物質からなる微粉末を含有させて熱伝導性を高めてもよい

本発明のダイシング・ダイボンドフィルムの使用は、例えば次の方法により行うことができる。

すなわち、第2接着層に半導体ウェハを接着保持させて 固定し、回転丸刃等による適宜な手段で第1、第2接着 層も含めてチップに分断する。その際、支持基材は分断 せずに一体物として残存させる方式が後工程での取扱い 性等の点より有利である。次に、必要に応じて粘着層と 第1接着層との間の接着力を低下、ないし喪失させる措 置を加えた後、形成チップを第1、第2接着層と共に粘 着層より剥離し、それをリードフレームや基板等の被着 体に第1接着層を介して接着し、接着層を加熱硬化させ て形成チップを固定する方法である。

なおダイシング・ダイボンドフィルムはそれを実用に供するまでの間、その第2接着層にセパレータを仮着して保護することが通例である。

実施例1

厚さ501のポリ塩化ビニルフィルムからなる支持基材の上に、アクリル系の紫外線硬化型粘着剤を塗布して厚さ30μ■の粘着層を形成した。

一方、剥離剤で処理したポリエステルフィルムからなるセパレータの上に、カルボキシル変性NB R/ビスフェノールA型エポキシ樹脂(エボキシ当量 450)/ノボラック型フェノール樹脂(軟化点75°C)/2-メチルイミダゾールを、100/ 60/30/1の重量比で配合したメチルエチルケトン溶液を塗布し、100°Cで10分間加熱して厚さ10 100 1

2-メチルイミダゾールを10。

150/3010.5の重量比で配合したジメチルアセトアミド溶液を塗布し、130°cテli間、0.5a+mHgの減圧下に加熱して厚さ20umの第1接着層を形成した。

次に、前記支持基材側の粘着層の上に、第1接着層を圧着した後そのポリエステルフィルムを剥離し、その上に第2接着層を圧着して、ダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

10 実施例2

ポリエーテルイミドに代えてポリエーテルス l レホンを 用いて第1接着層を形成したほかは実施例 l に準じてダ イシング・ダイボンドフィルムを得た。

実施例3

ボリエーテルイミドに代えてボリスルホンを用いて第1 接着層を形成したほかは実施例1に準じてダイシング・ ダイボンドフィルムを得た。

実施例4

厚さ $100 \mu s$ のポリエステルフィルムからなる支持基 20 材の上に厚さ $50 \mu m$ の加熱発泡性粘着層を設けてなるものを用いたほかは、実施例 1 に準じてダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

なお前記の加熱発泡性粘着層は、アクリル系粘着剤 1 0 0 部中に、塩化ヒニリデンーアクリロニトリル共重合体からなる外壁材でイソブタンをカプセル化してなる熱彫版性微小球(平均粒径 2 0 μ m)を 2 0 部添加し、そのトルエン溶液を支持基村上に塗工、乾燥させて形成した

実施例5

30 第1接着層を、ポリエーテルイミド 7、・´ ビスフェノールA型エポキシ樹脂(エポキシ当量185)、。 2ーメチルイミダゾール: 100/ 60.、/ 1 の重量比からなる配合物で形成したほかは実施例1に準してダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

評価試験

発明の効果

本発明によれば、粘着層と第1、第2接着層を有する構造とし、その第1接着層と粘着層との間で剥離するようにしたので、チップへの分断時に半導体ウェハを充分な保持力で固定することができると共に、形成したチップを第1、第2接着層と共に良好な剥離性のもとにスムースに剥離することができる。

また、第1、第2接着層を介して形成チ・ツブを被着体に低い加熱温度で、かつ高温接着強度に優れる状態に接着することができる。

10

【図面の簡単な説明】

図はダイシング・ダイボンドフィルムを例示した断面図 である

3:第1接着層 4·第2接着層

特許出願人 日東電工株式会社

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平4-196246

Solut. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号

❷公開 平成4年(1992)7月16日

H 01 L 21/78

M 6940-4M

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

国発明の名称 ダイシング・ダイポンドフイルム

②特 頤 平2-328186

@出 願 平2(1990)11月27日

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内

⑩出 顧 人 日東電工株式会社

大阪府沃木市下穂積1丁目1番2号

四代 理 人 弁理士 藤 本 勉

明報の書

1 発明の名称 ダイシング・ダイボンドフィルム 2 特許譲求の範囲

1. 支持基材の上に、粘着層と第1接着層と 2接着層を取次有してなり、その第1接着層と がガラス転移点150℃以上の熱質性樹脂を 無硬化性樹脂を成分とするポリマーアロ 接着剤からなと共に粘着層と を増加いており、第2接着層が150℃以よな でもなっており、第2接着層が150℃以なる でもなっており、第2接着層が150℃以なる ことを特徴とするダイシング・ダイボンドフィルム。

3.発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、半導体ウエハを分断して形成チップ を被着体に耐熱性よく固着できるようにして製造 工程の簡略化を可能にしたダイシング・ダイボン ドフィルムに関する。

従来の技術

回路パターン形成の半導体ウエハは、必要に応

じて裏面研摩による厚さ調整後チップに分断され (ダイシング工程)、形成チップを接着剤にて被 着体に図者後(マウント工程)、ポンディング工 程に移される。ダイシング工程では切断層の除去 等のため半導体ウエハを適度な液圧(通常、 2 kg / cd 程度)で洗浄することが通例である。

しかしながら、支持基材と尋電性接着層との接

特開平4-196246(2)

発明が解決しようとする課題

本発明は、半導体ウエハの分断時における保持 力と、形成チップの固着用接着層を伴う剣能性と のパランスに優れ、200℃以下の低温でも被着体 に強固に接着できると共に、高温接着強度に優れ るダイシング・ダイボンドフィルムの開発を課題 とする。

課題を解決するための手段

本発明は、支持基材の上に、粘着層と第1接着 層と第2接着層を順次有してなり、その第1接着 層がガラス転移点150℃以上の熱可塑性樹脂と熱 硬化性樹脂を成分とするポリマーアロイ型接着剤からなると共に粘着層との間で剥離可能となっており、第2接着膿が150℃以下の温度で粘着性を示す無硬化性接着剤からなることを特徴とするダイシング・ダイボンドフィルムを提供するものである。

作用

実施例

本発明のダイシング・ダイボンドフィルムを添 付図に例示した。1か支持基材、2が粘着層、3 が第1接着層、4が第2接着層である。

支持基材としては、例えばプラスチックの例とはプラスチックの例となどが用いられる。そのプラスチックの例とエルでは、ホリプロピレン、ホリエチレン・酢酸は、エチレン・酢酸は、エチレン・黄金は、カートは、カートは100mmが一般的であるが、適宜によい。

粘着層の形成には適宜な粘着剤を用いてよい。 厚さは 1~100 g m が一般的であるが、これに限定されない。 第1接着層の形成には、ガラス転移点が150℃以上の無可型性樹脂と無硬化性樹脂を成分とある。その無可型性樹脂と無熱が用いられる。その無では、例えばポリイミド系樹脂、ポリエーテルスルホン系樹脂、ポリエーテルスルホン系樹脂、ボリエーテルスルホン系樹脂としては、水があげられる。無硬化性樹脂としては、マレイミはエポキシ系樹脂、フェノール系樹脂としては、イマレ系、シリコーン系樹脂などがあげられる。第1接着層の厚さは、1~100g mが一般的であるがこれに限定されない。

支持基材の上に服次設けられた粘着層と第1接着層はそれらの間で剥離可能とされる。本発明においては、半導体ウェハの分断時における保持力と、形成チップの第1、第2接着層を伴う製業容易性などの点より、それらの間における接着力を180度ピール値(常温、引張速度300 mm/分)に基づき、半導体ウェハの分断時において200 g/20mm以上、形成チップの剥離時において150 g/20mm以下となるよう粘着層、ないし第1接着層を調製したものが钎ましい。

特開平4~196246(3)

前記した粘着層の硬化方式は、架構度を増大させて接着力を低下させたり、硬化収縮により応力を発生させるものである。その形成は、紫外線硬化型や加熱硬化型などの硬化型粘着剤を用いることにより行うことができる。

紫外線硬化型の粘着剤の代表例としては、不認 和結合を2個以上有する付加重合性化合物やエポ キシ基を有するアルコキシシランの如き光重合性 化合物と、カルボニル化合物や有機硬質化合物、 過酸化物、アミン、オニウム塩系化合物の如き光

加熱架構型の粘着剤の代表例としては、ポリインシアネート、メラミン樹脂、アミン・エポータ 樹脂、透嚢化物、金属キレート化合物の如き架 樹 利 や、必要に応じジピニルベンゼン、エチレン ロールジアクリレート、トリメチロールで つい ントリメタクリレートの如き多官能性化合物がアントの果偽調節剤などを配合したゴム系粘着剤やアクリル系粘着剤などがあげられる。

結署層の発泡方式、ないし加熱膨脹方式はは、、、 あ 熱処理で結着層を発泡構造とすることに違とすることに違います。 るいは当該層の膨脹下に表面を凹凸構造とするを低力 とにより、接着面積を減少させて接着力を低下 とによりである。その形成は、結着層に発泡力 ないし加熱膨脹剤を含有させることにより行う とができる。的記した硬化方式との併用は、接着 力の低下に特に有効である。

発泡剤としては、例えば炭酸アンモニウムやアジド頭の如き無機系発泡剤、アゾ系化合物やヒドラジン系化合物、セミカルバジド系化合物、トリアソール系化合物、N-ニトロソ系化合物の如き

重合開始剤を配合したゴム系粘着剤や、アクリル 系粘着剤などがあげられる(特開昭60-196956号 公報)。光重合性化合物、光重合開始剤の配合量 は、それぞれベースポリマー100重量部あたり10 ~500重量部、0.05~20重量部が一般的である。 なおアクリル系ポリマーには、通例のもの(特公 昭57-54068号公報、特公昭58-33909号公報等) のほか、側鎖にラジカル反応性不飽和差を有する もの(特公昭61-56264号公報)や、分子中にエ ポキシ基を有するものなども用いうる。また、不 鎧和結合を2個以上有する付加重合性化合物とし ては、例えばアクリル酸やメタクリル酸の多価ア ルコール系エステルやオリゴエステル、エポキシ 系やウレタン系化合物などがあげられる。さらに エチレングリコールジグリシジルエーテルの如き 分子中にエポキシ基を1個又は2個以上有するエ ポキシ基官能性架構剤を追加配合して架構効率を 上げることもできる。紫外線硬化型の粘着層を形 成する場合には紫外線照射処理を可能とすべく支 持基材には透明なものが用いられる。

特開平4-196246(4)

用は、審電防止能を付与しうる利点などもある。 ブルーミング剤の使用量は、ベースポリマー100 重量部あたり10~300重量部が一般的である。

枯着層、ないし第1接着層の冷却方式は、低温 化により接着力を低下させるものである。冷却温 度は−30℃程度までが一般的である。冷却方式は 他の方式の適用後に適用することもできる。

第1接着層上の第2接着層の形成には、150℃

以下の温度で粘着性を示す熱硬化性接着剤が用い られる。かかる第2接着層の形成は例えば、エボ キシ系側脂、フェノール系樹脂、ポリイミド系樹 脂、マレイミド系樹脂、シリコーン系樹脂の如き 熱硬化性樹脂をBステージ状態とする方式、熱硬 化性樹脂にカルボキシル基やヒドロキシル基の如 き果構用官能基を導入した粘着性物質と、必要に 応じて架橋剤を配合した粘着性接着剤を用いる方 式などにより行うことができる。前記の枯着性物 塑としては例えば、NBRやアクリル系ポリマー の如き粘着剤形成用ポリマー、ロジン系樹脂やテ ルペン系樹脂の如き粘着性付与樹脂などがあげら れる。なお、粘着性接着剤を用いる方式において も必要に応じてBステージ状態に半硬化される。 第2接着層の厚さは、1~100μ≡が一般的である がこれに設定されない。

本発明においては、第1接着層又は/及び第2 接着層に、例えばアルミニウム、鋼、銀、金、パラジウム、カーボンの如き帯電性物質からなる徴 粉末を含有させて導電性を付与してもよい。また

アルミナの如き熱伝導性物質からなる数粉末を含 有させて熱伝導性を高めてもよい。

なおダイシング・ダイボンドフィルムはそれを 実用に供するまでの間、その第2接着層にセパレ ータを仮着して保護することが通例である。

実施例1

厚さ50㎜のポリ塩化ビニルフィルムからなる支

持基材の上に、アクリル系の紫外線硬化型粘着剤 を塗布して厚さ30mmの粘着層を形成した。

一方、刺離和で処理したポリエステルフィルムからなるセパレータの上に、カルボキシル変性 NBR / ビスフェノール A型エポキシ樹脂(エポキシ当量 450) / ノボラック型フェノール樹脂(軟化点75℃) / 2 ーメチルイミダゾールを、100 / 60 / 30 / 1 の重量比で配合したメチルエチルケトン溶液を塗布し、100℃で10 分間加熱して厚さ10 mの第 2 接着層を形成した。

他方、ボリエステルフィルムの上にボリエーテルイミド/ピスフェノールA型エボキシ樹脂(エボキシ当量185)/ノボラック型フェノール樹脂(軟化点75℃)/2ーメチルイミダゾールを100/50/30/0.5の重量比で配合したジメチルアセトアミド溶液を塗布し、130℃で10分間、0.5mmRgの減圧下に加熱して厚さ20㎞の第1接着層を形成した。

次に、前記支持基材側の粘着層の上に、第1接 着層を圧着した後そのポリエステルフィルムを剥

特開平4-196246(5)

魅し、その上に第2接着層を圧着して、ダイシン グ・ダイボンドフィルムを得た。

実施例2

ポリエーテルイミドに代えてポリエーテルスルホンを用いて第1接着層を形成したほかは実施例1に単じてダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

実施例3

ポリエーテルイミドに代えてポリスルホンを用いて第1接着層を形成したほかは実施例1に単じてダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

実施例 4

厚さ100 m のポリエステルフィルムからなる支持基材の上に厚さ50mの加熱発泡性粘着層を設けてなるものを用いたほかは、実施例1に準じてダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

なお前記の加熱発泡性粘着層は、アクリル系粘着剤100部中に、塩化ビニリデン-アクリロニトリル共重合体からなる外盤材でイソプタンをカブセル化してなる熱膨脹性微小球(平均粒径20㎞)

生じなかった。また、ピックアップ時にもトラブルなく容易に粘着層と第1接着層との間で剥棄することができた。さらに、固着処理されたチップの野断接着力はいずれの場合にも、常量で15kg以上、200℃で1.5kg以上であり、工程上充分な接着力を示した。

発明の効果

本発明によれば、粘着層と第1、第2接着層を 有する構造とし、その第1接着層と粘着層との間 で剥離するようにしたので、チップへの分断時に 半導体ウェハを充分な保持力で固定することがで きると共に、形成したチップを第1、第2接着層 と共に良好な剝離性のもとにスムースに剥離する ことができる。

また、第1、第2接着層を介して形成チップを 被着体に低い加熱温度で、かつ高温接着強度に優 れる状態に接着することができる。

4.図面の簡単な説明

図はダイシング・ダイボンドフィルムを例示し た断面図である。 を20部番加し、そのトルエン路液を支持基材上に 塗工、乾燥させて形成した。

実施例5

第 1 接着層を、ポリエーテルイミド/ビスフェ ノール A 型エポキシ樹脂 (エポキシ当量185) / 2 - メチルイミダゾール:100/60/1の重量比 からなる配合物で形成したほかは実施例1に準じ てダイシング・ダイボンドフィルムを得た。

評価試験

上記実施例で得たダイシング・ダイボンドフィルムよりセパレータを剥離し、舞出した第2接着配住 4 インチ径、3 7 0 mm 厚のミラーウエハを6 0 ℃でロール圧着したのち、3 mm 内にフルダイシングし、ついで支持器材偶を介し紫外線を照射してお着層を硬化させ、ニードルによる突上げ方式で形成チップをピックアップしたのち、それを42 アロイフレームに200 ℃で接着し、さらに200 ℃で30 分間硬化させて固着処理した。

前記において、実施例1.2及び3のいずれの 場合にも、ダイシング時にチップ飛び等の不良は

1:支持基材

2.鉄巻層

3:第1接着層

4:第2接着層

特許出職人 日東電工株式会社 代 理 人 藤 本 勉

特開平4-196246(**6**)

